『経営行動科学』執筆要綱

本誌は経営・組織・人的資源管理・マーケティングなどの分野における個人や集団・組織体の行動に関する研究について、日本文または英文の原著、研究ノート、評論、資料、調査、事例研究、書評などの掲載を行う。投稿は自由であるが、評論、書評などについては、編集委員会が執筆を依頼する場合もある。

１．論文内容は、未公刊のものに限る。

２．一編の長さは，日本語論文では 20,000 字以内，英語論文では 6,700 語以内を原則とする。ただし，書評は 4,000 字程度を原則とする。

３．原稿はパソコン（MS-Wordが望ましい）により作成し（A4 でダブルスペース）、編集委員長のEメールアドレスに送付する。さらに、紙媒体の原稿１部を編集委員長あてに郵送する。

４．投稿論文は、表紙、英文のAbstract、および論文本体からなる。
表紙には、日本語と英語により、表題、投稿者の氏名、所属機関、職名、連絡先の住所、電話番号、Eメールアドレス、およびFax番号を記載する。特に大学院生は、「・・・研究科在籍」と記載する。
英文のAbstractのページには、英語により、表題、100～175 語の英文要約、および最大6語のキーワードを記載する。
論文自体にも表題を記載する。

５．論文の構成は、問題、方法、結果、考察の各部分から成り立っていることが望ましい。

６．記述は、簡潔、明確にし、現代かなづかい、常用漢字を使用する。表・図等を活用することは望ましいがその数は必要最小限にし、本文・表・図の間の無意味な重複を避ける。

７．文書中の数式における文字はすべてイタリック（斜体）で印刷される（ただし、sin、log などの関数記号は直立体）。 とくにイタリック以外を希望するときは、ゴチック、ボールド、ギリシャ文字などと赤字で指定する。

８．本文中での参考文献の引用は次のようにする。同一著者の同年公刊の論文の場合には、a、b、c、･･･をつける。

(例)Anderson（1968）は、･･･、川上（1972）によれば･･･、Anderson（1967a）、Anderson（1967b）．

９．引用文献は論文の最後に一括し、著者名はアルファベット順に並べる。（刷り上りがイタリック体の場合はアンダーライン、ゴチックの場合は波線を引く）

（例）

Taylor, P. N. 1984 Behavioral decision making. Glenview, Ill.: Scott, Foresman and Co.

Argyris, C. 1957 Personality and organization. New York: Harper and Row.（伊吹山太郎・中村 実訳 組織とパーソナリティ 日本能率協会 1970）

House, R. 1971 A path-goal theory of leader effectiveness. Administrative Science Quarterly, 2, 321-339.

村上 隆・斎藤和志 1986 多集合因子分析による組織イメージと組織活動の関連の検討 経営行動科学, 1, 41-53.

高宮 晋 1961 経営組織論 ダイヤモンド社.

１０．外国人名・地名に原語を用いる以外は、記述中の外国語になるべく和訳をつける。

１１．数字は原則とし算用数字を使用する。

１２．計算単位は、原則として国際単位（SI）を用いる。

１３．脚注は、表題、所属機関の補足説明、謝辞にかぎり用いる。必ず1 個ずつ別の原稿用紙を用いて書き、通し番号をつける。内容の補足説明には後注を用いる。

１４．図・表は一枚の用紙に一つだけ、印刷出来上がりの2～3倍の大きさに書く。また、図と表のそれぞれに一連番号をつけ、図1、表3のようにする。

１５． 表・図は本文のくらべ大きな誌面を要するため、表・図のスペースも換算し全体の制限ページ数をこえないように注意する。図版作成はなるべく著者の責任で作成する。編集部に依頼する場合、一定額を越える分においては、実費を著者負担とする。

１６．投稿原稿などは原則として返却しないものとする。

１７．掲載された論文等の著作権（複製権，公衆送信権，翻訳権，翻案権，二次的著作物の利用に関する原著作者の権利等を含む）は本会に所属する。

１８．詳細については、『経営行動科学』刊行・執筆・投稿・審査規程を参照する。

平成20年11月 9日 改定

平成27年11 月15 日 改定